

# 女性の活躍に関する情報公表について

平成29年7月

台東区総務部人事課

はじめに

この「女性の活躍に関する情報の公表について」は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「法」という。）第15条第6項に基づき「女性職員活躍のための台東区特定事業主行動計画」（以下「計画」という。）の取組実施状況を、法第17条に基づき女性の職業選択に資する情報を公表するものです。

1. 平成28年度 職種別職員数

職種	常勤職員			再任用 フルタイム職員			再任用 短時間職員			再雇用職員		
	男	女	女性 割合	男	女	女性 割合	男	女	女性 割合	男	女	女性 割合
事務系	583	488	45.6%	11	3	21.4%	44	19	30.2%	3	4	57.1%
福祉系	20	198	90.8%	0	1	100.0%	0	12	100.0%	0	2	100.0%
一般技術系	110	40	26.7%	1	0	0.0%	9	1	10.0%	0	0	—
医療技術系	1	62	98.4%	0	0	—	0	3	100.0%	0	0	—
技能系	13	0	0.0%	1	0	0.0%	2	1	33.3%	0	0	—
業務系	3	3	50.0%	0	0	—	0	0	—	0	0	—
幼稚園教諭	0	55	100.0%	0	1	100.0%	0	0	—	0	0	—
清掃職員	92	3	3.2%	2	0	0.0%	8	0	0.0%	0	0	—
育休任期付職員	4	12	75.0%									
合計	826	861	51.0%	15	5	25.0%	63	36	36.4%	3	6	66.7%

職種	区政嘱託員			非常勤職員			臨時職員			派遣契約職員		
	男	女	女性 割合	男	女	女性 割合	男	女	女性 割合	男	女	女性 割合
事務系	8	6	42.9%	39	69	63.9%	39	163	80.7%	8	35	81.4%
福祉系	1	5	83.3%	15	134	89.9%	5	88	94.6%	0	0	—
一般技術系	4	0	0.0%	2	1	33.3%	0	0	—	0	0	—
医療技術系	0	0	—	84	113	57.4%	109	59	35.1%	0	1	100.0%
技能系	5	2	28.6%	8	12	60.0%	0	0	—	0	0	—
業務系	2	0	0.0%	37	204	84.6%	1	2	66.7%	0	0	—
幼稚園教諭	0	0	—	16	57	78.1%	0	0	—	0	0	—
清掃職員	0	0	—	21	0	0.0%	19	0	0.0%	0	0	—
育休任期付職員												
合計	20	13	39.4%	222	590	72.7%	173	312	64.3%	8	36	81.8%

※常勤職員については、地方自治法 252 条の 17 に基づく一部事務組合等への派遣職員を除いている。

## 2. 平成28年度 庁舎別・職層別 行政系職員数

### 計画目標 1

平成32年度までに、係長級以上の職員に占める女性割合を、平成26年度の27.4%より7%以上引き上げ、35%以上を目指します。

(単位:人・%)

職層	本庁			本庁以外			合計		
	男	女	女性割合	男	女	女性割合	男	女	女性割合
部長	12	2	14.3%	0	1	100.0%	12	3	20.0%
統括課長	14	0	0.0%	1	1	50.0%	15	1	6.3%
課長	34	5	12.8%	7	2	22.2%	41	7	14.6%
管理職小計	60	7	10.4%	8	4	33.3%	68	11	13.9%
総括係長	37	9	19.6%	13	14	51.9%	50	23	31.5%
係長、主査	131	39	22.9%	40	43	51.8%	171	82	32.4%
係長相当職 小計	168	48	22.2%	53	57	51.8%	221	105	32.2%
主任主事	154	207	57.3%	53	145	73.2%	207	352	63.0%
1級職、2級職	172	168	49.4%	48	163	77.3%	220	331	60.1%
合計	554	430	43.7%	162	369	69.5%	716	799	52.7%

※行政系職員とは、清掃職員などの技能系職員や幼稚園教諭以外の職員を指す。

## 3. 平成28年度 採用試験受験者数

(単位:人・%)

職種	受験者(常勤)			受験者(非常勤)			受験者(合計)		
	男	女	女性割合	男	女	女性割合	男	女	女性割合
事務系※	11,124	5,946	34.8%	27	35	56.5%	11,151	5,981	34.9%
福祉系※	138	346	71.5%	17	50	74.6%	155	396	71.9%
一般技術系※	1,167	309	20.9%	2	1	33.3%	1,169	310	21.0%
医療技術系※	30	390	92.9%	2	30	93.8%	32	420	92.9%
技能系	0	0	—	18	1	5.3%	18	1	5.3%
業務系	0	0	—	24	48	66.7%	24	48	66.7%
幼稚園教諭※	41	669	94.2%	10	22	68.8%	51	691	93.1%
清掃職員	0	0	—	21	0	0.0%	21	0	0.0%
育休任期付職員	14	24	63.2%				14	24	63.2%
合計	12,514	7,684	38.0%	121	187	60.7%	12,635	7,871	38.4%

※印表記の職種の受験者(常勤)数においては、特別区人事委員会が競争試験及び選考を実施した場合、特別区全体の数値と合算したものを掲載している。

#### 4. 平成28年度 職種別採用人数

(単位:人・%)

職種	常勤職員						非常勤職員			臨時職員			合計		
	合計			(再掲)社会人経験者			男	女	女性割合	男	女	女性割合	男	女	女性割合
	男	女	女性割合	男	女	女性割合									
事務系	34	22	39.3%	5	0	0.0%	14	13	48.1%	39	163	80.7%	87	198	69.5%
福祉系	1	21	95.5%	0	9	100.0%	5	31	86.1%	5	88	94.6%	11	140	92.7%
一般技術系	2	3	60.0%	1	2	66.7%	0	1	100.0%	0	0	—	2	4	66.7%
医療技術系	0	2	100.0%	0	2	100.0%	1	17	94.4%	109	59	35.1%	110	78	41.5%
技能系	0	0	—	0	0	—	4	0	0.0%	0	0	—	4	0	0.0%
業務系	0	0	—	0	0	—	18	54	75.0%	1	2	66.7%	19	56	74.7%
幼稚園教諭	0	5	100.0%	0	0	—	8	14	63.6%	0	0	—	8	19	70.4%
清掃職員	0	0	—	0	0	—	6	0	0.0%	19	0	0.0%	25	0	0.0%
育児任期付職員	6	6	50.0%										6	6	50.0%
合計	43	59	57.8%	6	13	68.4%	56	130	69.9%	173	312	64.3%	272	501	64.8%

※臨時職員は雇用契約ごとに数値を計上。

※退職後引き続き雇用される再雇用職員、再任用職員、区政嘱託員は対象外。

#### 5. 平成28年度末 職種別常勤職員の平均勤続年数

(単位:月・人・年)

職種	常勤職員								
	男			女			計		
	継続勤務 月数計	人数	平均継続 勤務年数	継続勤務 月数計	人数	平均継続 勤務年数	継続勤務 月数計	人数	平均継続 勤務年数
事務系	115,720	580	16.6	94,915	486	16.3	210,635	1,066	16.5
福祉系	3,936	20	16.4	41,544	198	17.5	45,480	218	17.4
一般技術系	24,387	110	18.5	6,000	40	12.5	30,387	150	16.9
医療技術系	311	1	25.9	12,344	62	16.6	12,655	63	16.7
技能系	5,078	13	32.6	0	0	-	5,078	13	32.6
業務系	1,058	3	29.4	1,066	3	29.6	2,124	6	29.5
幼稚園教諭	0	0	-	9,307	54	14.4	9,307	54	14.4
清掃職員	24,203	90	22.4	612	3	17.0	24,815	93	22.2
合計	174,693	817	17.8	165,788	846	16.3	340,481	1,663	17.1

※地方自治法 252 条の 17 に基づく一部事務組合等への派遣職員、育児休業代替任期付職員は対象外。

6. 平成28年度末 新規学卒者の継続任用状況

(単位:人・%)

職種	18年度採用						19年度採用						20年度採用					
	男			女			男			女			男			女		
	採用人数	28末在籍人数	継続任用割合	採用人数	28末在籍人数	継続任用割合	採用人数	28末在籍人数	継続任用割合	採用人数	28末在籍人数	継続任用割合	採用人数	28末在籍人数	継続任用割合	採用人数	28末在籍人数	継続任用割合
事務系	22	21	95.5%	18	16	88.9%	22	20	90.9%	21	18	85.7%	24	23	95.8%	30	24	80.0%
福祉系	0	0	—	0	0	—	2	2	100.0%	6	4	66.7%	2	2	100.0%	5	4	80.0%
一般技術系	4	4	100.0%	1	1	100.0%	6	6	100.0%	1	1	100.0%	8	7	87.5%	1	1	100.0%
医療技術系	0	0	—	0	0	—	0	0	—	3	2	66.7%	0	0	—	4	3	75.0%
技能系	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
業務系	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
幼稚園教諭	0	0	—	6	2	33.3%	0	0	—	5	2	40.0%	0	0	—	7	2	28.6%
清掃職員	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
合計	26	25	96.2%	25	19	76.0%	30	28	93.3%	36	27	75.0%	34	32	94.1%	47	34	72.3%

7. 平成28年度 育児休業取得状況

(単位:%・日)

雇用形態	男		女		計	
	取得率	平均取得期間	取得率	平均取得期間	取得率	平均取得期間
常勤	2.9%	18.0	100.0%	555.8	52.1%	541.2
再任用フルタイム	—	—	—	—	—	—
再任用短時間	—	—	—	—	—	—
再雇用	—	—	—	—	—	—
区政嘱託員	—	—	—	—	—	—
非常勤職員	0.0%	—	3.0%	162.5	2.5%	162.5
合計	1.4%	18.0	17.8%	499.6	14.0%	488.4

8. 平成28年度 出産支援休暇取得状況

(単位:人・%・日)

出産支援休暇				
対象者数	取得者数	取得率	取得日数計	平均取得日数
35	29	82.9%	54	1.9

9. 平成28年度 部別・月別 常勤職員一人当たりの超過勤務時間数

計画目標2

平成32年度までに、常勤職員の月平均超過勤務時間数を、平成26年度の実績10.2時間より1割以上縮減し、月9時間以下を目指します。

(単位:時間)

所属名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均
企画財政部	14.1	23.1	29.2	21.4	22.6	23.8	29.2	35.6	39.0	33.2	48.7	43.9	30.3
総務部	13.5	11.9	15.6	20.5	12.2	14.3	13.9	16.9	11.9	15.1	26.2	29.5	16.8
危機管理室	10.4	6.4	11.3	7.7	13.1	12.4	15.4	22.0	13.1	20.6	16.2	25.7	14.5
世界遺産登録推進室	10.0	22.0	22.7	55.7	15.3	13.7	20.0	7.7	7.0	3.0	46.0	43.7	22.2
国際・都市交流推進室	12.5	11.0	19.0	31.7	19.8	26.7	25.2	18.0	23.0	14.0	14.7	15.2	19.2
区民部	8.7	7.7	8.5	8.1	8.0	6.9	8.0	7.9	6.5	9.7	13.8	15.9	9.1
文化産業観光部	7.6	12.7	11.0	12.7	14.8	15.7	12.3	10.8	11.0	16.7	18.9	23.5	14.0
産業振興担当	4.8	8.5	9.8	9.4	7.6	5.6	7.2	5.3	8.4	9.9	15.1	11.6	8.6
福祉部	6.6	7.2	8.1	8.3	8.5	8.0	8.3	7.8	8.6	10.6	12.4	15.9	9.2
健康部	8.3	7.7	9.4	11.9	8.7	8.3	8.4	6.5	7.8	9.3	14.5	17.2	9.8
台東保健所	5.2	6.7	6.8	6.8	5.4	6.3	7.1	7.7	7.3	7.2	7.3	11.2	7.1
環境清掃部	8.2	9.6	8.7	7.9	6.0	7.8	7.2	14.2	6.1	7.4	9.4	9.9	8.5
都市づくり部	3.2	7.0	5.2	5.1	4.6	6.1	7.5	7.9	6.0	8.0	8.2	10.6	6.6
土木担当	5.3	6.0	7.2	6.3	6.3	6.5	7.0	6.9	7.4	8.4	8.3	9.3	7.1
会計管理室	7.9	12.2	20.4	10.4	9.6	7.6	7.7	7.3	7.6	7.6	10.6	13.8	10.2
教育委員会	7.3	8.5	8.4	7.2	6.1	8.7	9.0	8.2	9.5	10.3	12.4	13.6	9.1
選挙管理委員会事務局	10.1	10.5	47.9	60.9	9.8	1.7	1.8	0.0	0.0	0.0	0.6	0.2	12.0
監査事務局	4.0	5.8	5.8	6.3	5.5	4.0	6.8	5.8	6.0	7.0	7.0	7.3	5.9
議会事務局	5.3	6.3	8.3	12.0	5.0	7.0	10.4	6.3	8.0	5.4	13.1	10.0	8.1
合計	7.7	8.6	9.8	9.9	8.2	8.8	9.3	9.4	9.1	10.7	14.0	16.1	10.1

## 10. 平成28年度 部別 常勤職員等の一人当たり年次有給休暇取得日数

### 計画目標3

常勤職員等の年次有給休暇の年平均取得日数を、平成26年の実績12.3日より3割以上引上げ16日以上を目指します。

(単位:日)

所属名	28年(暦年)
企画財政部	10.5
総務部	13.5
危機管理室	7.1
世界遺産登録推進室	11.8
国際・都市交流推進室	9.9
区民部	13.5
文化産業観光部	7.8
産業振興担当	7.3
福祉部	12.9
健康部	14.1
台東保健所	12.1
環境清掃部	16.9
都市づくり部	13.2
土木担当	14.7
会計管理室	9.3
教育委員会事務局	9.3
選挙管理委員会事務局	16.8
監査事務局	21.0
議会事務局	8.2
平均	12.4

### 11. 計画目標のための取組み

#### (1) 係長級以上の職員に占める女性割合を引き上げるための取組み

##### ①女性職員を対象とした取組み

- ・管理職員に必要なマネジメント能力等の付与のための研修を行い、女性職員のキャリア形成を支援しています。
- ・女性職員の活躍推進やワーク・ライフ・バランスの推進に関する研修等を実施しています。
- ・結婚や出産を踏まえた昇任選考の見直しを検討しています。

##### ②管理職員による取組み

- ・女性職員の活躍推進やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた意識啓発等を行っています。
- ・職場における性別役割分業にとらわれない役割分担や多様な活躍の場を提供しています。

## (2) 平均超過勤務時間数を縮減するための取組み

### ①事務の簡素化・効率化の推進

- ・会議や打合せなどは、時間の設定や回数の削減を徹底しています。
- ・軽易な連絡については、電子メールや電子掲示板を活用しています。

### ②超過勤務時間数縮減のための意識啓発等

- ・各職場において、業務の改善や見直しを進めています。
- ・推進事務局は、超過勤務の多い職場について、管理職員からヒアリングを行い、超過勤務の実態に関する認識の徹底と改善を促しています。

### ③ノー残業デー、ノー残業ウィークの徹底

- ・職員のワーク・ライフ・バランスを図るため、ノー残業デー、ノー残業ウィークの取組みを推進しています。

### ④妊娠中の職員等への配慮

- ・妊娠中の職員および産後1年を経過しない女性職員に対しては、原則として超過勤務を命じないこととしています。

## (3) 年次有給休暇の平均取得日数を引き上げるための取組み

### ①年次有給休暇の取得の促進

- ・管理職員は職員の年次有給休暇の取得状況を把握し、計画的な休暇の取得について指導するとともに、自らも率先して取得しています。
- ・各職場においては、業務計画を策定・共有することにより、職員の計画的な年次有給休暇の取得促進に努めています。
- ・各職場においては、職員の円滑な年次有給休暇の取得促進に向け、事務分担などに工夫をこらし、職員が互いに協力し合える体制を整備しています。
- ・管理職員は、職員に対し、子どもの授業参観や学校行事などに積極的に参加するよう奨励しています。
- ・推進事務局は、定期的に年次有給休暇の取得促進について周知し、職場の意識改革に努めています。また、取得率が低い職場については、管理職員からヒアリングを行い、取得向上に関する認識の徹底と改善を促しています。

### ②連続休暇等の取得の促進

- ・休日や週休日、夏季休暇等の休暇とあわせた年次有給休暇の取得を促進しています。
- ・ゴールデンウィークやお盆期間等における会議等の開催は、可能な限り避けるよう配慮しています。
- ・週休日の勤務については、原則週休日の振替で対応しています。
- ・子どもの出生時における父親の出産支援休暇と年次有給休暇をあわせた連続休暇の取得を促進しています。
- ・管理職員は、職員ができるだけ連続して休暇を取得できるよう配慮しています。